



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長C00 (氏名)里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員財務経理本部長 (氏名)大脇 洋一 (TEL) 03-6215-9955
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	366,939	5.4	29,527	67.6	28,542	73.9	27,607	414.2
28年3月期	347,981	△5.1	17,617	0.7	16,409	△2.8	5,369	—
(注) 包括利益	29年3月期 23,653百万円(—%)		28年3月期 △6,566百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.79	117.40	9.2	5.2	8.0
28年3月期	22.90	22.90	1.8	1.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,457百万円 28年3月期 △338百万円

(注) 当グループは、総資産当期純利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	521,599	311,497	59.0	1,313.06
28年3月期	532,957	299,950	55.3	1,257.43

(参考) 自己資本 29年3月期 307,764百万円 28年3月期 294,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	59,126	△4,767	△38,334	199,208
28年3月期	16,906	△35,280	14,285	185,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,375	174.7	3.1
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,375	34.0	3.1
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		85.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	380,000	3.6	20,000	△32.3	16,000	△43.9	11,000	△60.2	46.93

(注) 当グループは、年次での業績管理を行っていることから、当期より通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	266,229,476株	28年3月期	266,229,476株
29年3月期	31,841,869株	28年3月期	31,834,807株
29年3月期	234,391,586株	28年3月期	234,473,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,450	5.6	6,489	4.9	7,450	14.2	2,076	△29.4
28年3月期	12,737	△48.6	6,186	△65.5	6,526	△64.6	2,941	△60.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	8.86		8.83					
28年3月期	12.55		12.55					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	482,468	304,226	63.0	1,296.67
28年3月期	437,432	312,691	71.3	1,330.62

(参考) 自己資本 29年3月期 303,922百万円 28年3月期 311,890百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月15日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	347,981	366,939	18,958	5.4
営業利益	17,617	29,527	11,909	67.6
経常利益	16,409	28,542	12,132	73.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,369	27,607	22,238	414.2
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	22.90	117.79	94.89	414.4

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、新基準機の販売が低調に推移する傾向が続いております。また、パチンコ遊技機市場におきましては、遊技産業の更なる健全化を目的として、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が『検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機』の回収・撤去を平成28年12月末までに行うことなどを宣言した『遊技業界における健全化推進に関する声明』に基づき、該当遊技機の回収・撤去が進められました。そのような状況の中、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきており、今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。

パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の現世代ハードに加え、新世代ハードの普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、欧米及びアジアでは、PC向けゲームが大きな市場を形成しております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新作ビデオゲームを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,669億39百万円（前期比5.4%増）、営業利益は295億27百万円（前期比67.6%増）、経常利益は285億42百万円（前期比73.9%増）となりました。また、固定資産売却益など特別利益を133億19百万円、減損損失など特別損失を81億23百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は276億7百万円（前期比414.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた一部事業について、当連結会計年度より「遊技機事業」に変更しており、前期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	141,037	148,222	7,184	5.1
セグメント間売上高	640	752	—	—
売上高合計	141,677	148,974	7,297	5.2
営業利益	20,955	26,331	5,375	25.7

パチスロ遊技機におきましては、主力タイトル『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇』や『パチスロ コードギアス 反逆のルルーシュ R2』等の実績あるタイトルのシリーズ機の販売を行ったことから、215千台の販売となりました（前期は142千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、『ぱちんこCR蒼天の拳天焔』や『ぱちんこCRモンスターハンター4』等の個別タイトルの販売は堅調だったものの、政策的に大型タイトルの販売を翌期に変更したため、138千台の販売となりました（前期は199千台の販売）。

また、部材リユース等による原価改善や、開発費等の費用低減により収益性の改善に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,482億22百万円（前期比5.1%増）、営業利益は263億31百万円（前期比25.7%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	190,551	205,704	15,153	8.0
セグメント間売上高	1,018	1,152	—	—
売上高合計	191,570	206,857	15,287	8.0
営業利益	4,216	11,176	6,960	165.1

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、各事業分野において、業績が好調に推移いたしました。

デジタルゲーム分野において、配信開始から4年目を迎え、昨年4月にPlayStation®4版でもサービスを開始した『ファンタシースターオンライン2』が引き続き好調に推移いたしました。スマートデバイス向けタイトルにおきましては、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『ぶよぶよ!!クエスト』等の既存主力タイトルを中心に、各種イベントやアップデート等を実施し、堅調に推移いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、欧州を中心に高い人気を誇り、16年間で合計2,000万本以上を販売している『Total War』シリーズの新作『Total War: WARHAMMER』や、『ペルソナ』シリーズの新作『ペルソナ5』等の主力タイトルを発売し、販売本数は1,028万本(前期は922万本の販売)となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、新作タイトル『艦これアーケード』等のレベニューシェアモデルによる収益貢献や、人気トレーディングカードゲームの新作『三国志大戦』等の販売が好調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態における『艦これアーケード』等のビデオゲームの稼働が好調なことから、国内既存店舗の売上高は前期比で108.5%と堅調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、国内で人気を博した劇場版『名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)』の配給収入や、TVアニメ等の制作収入等を計上したほか、玩具において、『アンパンマン』シリーズや『ぷに♡ジェル』シリーズ等の定番・主力製品等を中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は2,057億4百万円(前期比8.0%増)、営業利益は111億76百万円(前期比165.1%増)となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	16,392	13,012	△3,380	△20.6
セグメント間売上高	57	48	—	—
売上高合計	16,450	13,060	△3,389	△20.6
営業利益	△1,825	△2,244	△419	—

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、平成28年8月に『シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート』の開業以来最大規模となるリニューアルが完了したほか、九州域内を中心とした集客施策を行いました。しかしながら、上期に発生した、平成28年熊本地震によるキャンセル等の影響を補うには至りませんでした。

なお、リゾート事業においては、屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却等を実施いたしました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.(当社持分法適用関連会社)が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んだほか、韓国初の本格的IR(統合型リゾート)となる『パラダイスシティ』の開業準備を進めました。

以上の結果、売上高は130億12百万円(前期比20.6%減)、営業損失は22億44百万円(前期は営業損失18億25百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ113億57百万円減少し、5,215億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ218億22百万円増加いたしました。これは、売上債権が減少した一方で、たな卸資産や有価証券等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ331億80百万円減少いたしました。これは、有形固定資産及び投資有価証券等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ229億4百万円減少し、2,101億2百万円となりました。これは、仕入債務が増加した一方で、社債や短期及び長期借入金等の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ115億46百万円増加し、3,114億97百万円となりました。

これは、配当金の支払により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇の287.9%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇し、59.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ135億95百万円増加し、1,992億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益337億38百万円及び減価償却費205億61百万円を計上したこと、仕入債務が124億96百万円増加したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは591億26百万円の収入(前連結会計年度は169億6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により134億6百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得により152億95百万円、無形固定資産の取得により92億50百万円それぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは47億67百万円の支出(前連結会計年度は352億80百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により140億43百万円、社債の償還により142億円、配当金の支払により93億76百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは383億34百万円の支出(前連結会計年度は142億85百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期におきましては、主にパチスロ遊技機において、新たな自主規制の適用に伴う販売台数の減少を見込むことから、減益を計画しております。

なお、各事業における今後の見通しにつきましては以下のとおりであります。

＜遊技機事業＞

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機において、平成29年10月1日以降の新台幣設置から新たな自主規制の適用に伴い、市場が不安定な状況で推移するものと予想いたします。パチンコ遊技機におきましては、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきております。なお、今後のギャンブル等依存症対策に関する議論の進展により、遊技機業界が影響を受ける可能性がございます。

当グループにおきましては、業界屈指の開発力及び高い実績を誇る有力なIPを多数保有しており、新基準に適応した遊技機においても、引き続き高い競争力を発揮し、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、株式会社ユニバーサルエンターテインメントとの合弁会社として設立した株式会社ジューグ社製の筐体を活用した新作タイトルの投入を予定しております。平成30年3月期におきましては、前作よりゲーム性が大幅に進化した『パチスロ獣王王者の覚醒』及び可動ギミックと演出が融合した、主力タイトル『北斗の拳』シリーズの新作『ぱちんこCR北斗の拳7 転生』をはじめ、上期を中心に複数タイトルの販売を実施してまいります。

以上のことから、平成30年3月期におきましては、パチスロ遊技機158千台（前期比57千台減）、パチンコ遊技機203千台（前期比64千台増）の販売を見込んでおります。

なお、販売構成や市場環境に鑑みて保守的な利益水準を想定しておりますが、引き続きリユース等の原価改善の取り組みをより一層強化することにより、中期的に利益率の向上を図ってまいります。

＜エンタテインメントコンテンツ事業＞

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム分野において、引き続き有力パブリッシャーによる優位性が増すものと予想されます。そのような中、スマートデバイス向け新作タイトルの投入数が前期比で増加することに加え、既存主力タイトルにおいて、各種イベントやアップデート等の実施による継続的な収益貢献を計画しております。

パッケージゲーム分野におきましては、平成29年4月に全世界での累計出荷数が150万本を突破した『ペルソナ5』の海外展開を引き続き進めるほか、PCゲームの新作『Warhammer 40,000: Dawn of War III』や、『Endless Space 2』、『Total War: WARHAMMER 2』等の販売タイトルの拡充を図ることから、販売本数は1,160万本を計画しております。

アミューズメント機器分野におきましては、大型タイトルの販売が集中した前期に比べ、タイトルが少ないものの、引き続き人気タイトル『艦これアーケード』を中心とした、レベニューシェアモデルによる収益貢献を見込むほか、『マルチデバイス×ワンサービス』の取り組みとして新作『SOUL REVERSE』等の投入を予定しております。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態における、電子マネーの導入を進めるほか、引き続きプライズを中心とした施設オペレーションの強化に取り組んでまいります。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）』を平成29年4月に公開したほか、玩具において『アンパンマン』シリーズや『ディズニー』シリーズ等の定番・主力製品を中心に展開いたします。

<リゾート事業>

リゾート事業におきましては、引き続きリゾート施設の開発・運営や、海外におけるカジノ施設運営等を通じたノウハウ蓄積に取り組むほか、国内におけるIR（統合型リゾート）事業の実現に向け、先行投資を加速させてまいります。

国内におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、ガーデンエリアのリニューアルを実施するなど、引き続きシーガイアならではの体験価値の創造を進め、集客強化に取り組んでまいります。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、幅広い世代の方々に楽しんでいただける施設作りを目指した、韓国初の本格的IR（統合型リゾート）となる『パラダイスシティ』を平成29年4月20日にオープンいたしました。今後も日本を中心とした集客プロモーション等を実施し、施設稼働の向上に向けて、取り組んでまいります。

以上の結果、平成30年3月期の売上高は3,800億円（前期比3.6%増）、営業利益は200億円（前期比32.3%減）、経常利益は160億円（前期比43.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円（前期比60.2%減）を見込んでおります。

なお、当グループは、中期的な経営目標として「利益率の改善」及び「資本効率の向上」を掲げており、平成32年(2020年)3月期での営業利益率15%並びにROA（総資産当期純利益率）5%の実現を目指しております。

平成32年(2020年)3月期の目標達成に向け、遊技機事業を中心とした基盤事業の収益性拡大を図るとともに、デジタルゲーム及びIR（統合型リゾート）事業等の成長投資事業への経営資源の投下を進めてまいります。

また、当グループは効率的なグループ経営を図るとともに、「働き方改革」等を目的とした事業間の連携やシナジー効果の創出、人材交流の活性化を促進するべく、平成30年秋を目途にグループ各社の本社機能の集約を予定しております。

	平成29年3月期	平成30年3月期 見通し	前期比	
	通期	通期	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	366,939	380,000	13,060	3.6
営業利益	29,527	20,000	△9,527	△32.3
経常利益	28,542	16,000	△12,542	△43.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	27,607	11,000	△16,607	△60.2

《今後の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、平成30年3月期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,316	137,494
受取手形及び売掛金	55,612	44,500
有価証券	48,401	65,203
商品及び製品	6,971	18,669
仕掛品	17,382	14,838
原材料及び貯蔵品	10,123	13,933
未収還付法人税等	3,735	1,559
繰延税金資産	6,286	6,929
その他	13,143	21,317
貸倒引当金	△681	△329
流動資産合計	302,292	324,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,839	101,210
減価償却累計額	△70,622	△65,645
建物及び構築物（純額）	35,216	35,564
機械装置及び運搬具	17,121	15,724
減価償却累計額	△10,892	△10,802
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	4,921
アミューズメント施設機器	51,574	46,783
減価償却累計額	△40,189	△37,204
アミューズメント施設機器（純額）	11,385	9,579
土地	38,742	23,740
建設仮勘定	1,977	577
その他	51,259	50,767
減価償却累計額	△43,729	△43,540
その他（純額）	7,529	7,226
有形固定資産合計	101,080	81,609
無形固定資産		
のれん	12,201	10,807
その他	12,616	11,352
無形固定資産合計	24,817	22,160
投資その他の資産		
投資有価証券	76,504	69,845
長期貸付金	703	1,757
敷金及び保証金	12,727	11,123
退職給付に係る資産	—	828
繰延税金資産	674	535
その他	14,705	10,363
貸倒引当金	△549	△739
投資その他の資産合計	104,765	93,713
固定資産合計	230,664	197,483
資産合計	532,957	521,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,011	45,631
短期借入金	14,002	6,354
1年内償還予定の社債	14,200	19,500
未払法人税等	2,536	2,950
未払費用	15,467	13,961
賞与引当金	4,608	5,907
役員賞与引当金	606	595
事業再編引当金	136	—
ポイント引当金	—	5
解体費用引当金	391	815
資産除去債務	30	303
繰延税金負債	34	15
その他	20,964	16,524
流動負債合計	105,990	112,567
固定負債		
社債	52,000	32,500
長期借入金	48,895	44,500
退職給付に係る負債	3,906	3,303
繰延税金負債	3,258	2,574
再評価に係る繰延税金負債	640	640
資産除去債務	3,952	3,735
解体費用引当金	2,368	420
その他	11,993	9,860
固定負債合計	127,015	97,534
負債合計	233,006	210,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,404	117,521
利益剰余金	194,505	207,639
自己株式	△54,758	△54,769
株主資本合計	288,105	300,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	11,041
繰延ヘッジ損益	△40	△71
土地再評価差額金	△4,600	340
為替換算調整勘定	△876	△4,479
退職給付に係る調整累計額	651	588
その他の包括利益累計額合計	6,628	7,419
新株予約権	801	303
非支配株主持分	4,415	3,428
純資産合計	299,950	311,497
負債純資産合計	532,957	521,599

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	347,981	366,939
売上原価	220,609	231,261
売上総利益	127,372	135,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,264	14,328
販売手数料	3,689	4,084
給料及び手当	17,119	15,775
賞与引当金繰入額	2,356	3,066
役員賞与引当金繰入額	586	592
退職給付費用	1,022	1,098
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
研究開発費	24,451	25,223
貸倒引当金繰入額	96	△36
その他	43,163	42,018
販売費及び一般管理費合計	109,754	106,150
営業利益	17,617	29,527
営業外収益		
受取利息	463	337
受取配当金	923	929
投資事業組合運用益	223	460
為替差益	58	294
償却債権取立益	159	0
複合金融商品評価益	—	520
その他	1,362	1,344
営業外収益合計	3,190	3,886
営業外費用		
支払利息	921	940
持分法による投資損失	338	1,457
売上割引	2	9
支払手数料	204	58
投資事業組合運用損	236	243
店舗解約違約金	2	48
社債発行費	41	—
固定資産除却損	481	685
和解金	3	505
複合金融商品評価損	1,127	—
その他	1,037	921
営業外費用合計	4,398	4,870
経常利益	16,409	28,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	68	9,518
関係会社株式売却益	16	—
投資有価証券売却益	123	1,382
関係会社清算益	306	290
新株予約権戻入益	14	801
解体費用引当金戻入益	523	177
その他	244	1,148
特別利益合計	1,297	13,319
特別損失		
固定資産売却損	72	81
減損損失	1,329	6,034
投資有価証券評価損	19	1,105
関係会社株式評価損	568	56
早期割増退職金	1,956	149
事業再編損	1,220	419
その他	523	276
特別損失合計	5,691	8,123
税金等調整前当期純利益	12,015	33,738
法人税、住民税及び事業税	4,040	6,354
法人税等調整額	2,354	△686
法人税等合計	6,395	5,667
当期純利益	5,620	28,070
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,369	27,607
非支配株主に帰属する当期純利益	251	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,300	△456
繰延ヘッジ損益	△51	39
土地再評価差額金	99	—
為替換算調整勘定	△3,309	△2,561
退職給付に係る調整額	△1,547	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,077	△1,381
その他の包括利益合計	△12,186	△4,416
包括利益	△6,566	23,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,728	23,457
非支配株主に係る包括利益	161	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604	17,794	10
当期変動額							
剰余金の配当			△9,436		△9,436		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,369		5,369		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△129		△129		
自己株式の取得				△5,549	△5,549		
自己株式の処分		14		127	141		
連結範囲の変動			△1		△1		
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△892			△892		
土地再評価差額金の 取崩					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△6,300	△50
当期変動額合計	-	△877	△4,198	△5,422	△10,499	△6,300	△50
当期末残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,699	3,414	2,206	18,726	832	4,289	322,452
当期変動額							
剰余金の配当							△9,436
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,369
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△129
自己株式の取得							△5,549
自己株式の処分							141
連結範囲の変動							△1
持分法の適用範囲の 変動							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△892
土地再評価差額金の 取崩							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	99	△4,290	△1,554	△12,097	△31	126	△12,003
当期変動額合計	99	△4,290	△1,554	△12,097	△31	126	△22,502
当期末残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,607		27,607		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結範囲の変動			155		155		
持分法の適用範囲の 変動			△312		△312		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△883			△883		
土地再評価差額金の 取崩			△4,941		△4,941		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△452	△31
当期変動額合計	-	△883	13,133	△10	12,239	△452	△31
当期末残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,607
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							155
持分法の適用範囲の 変動							△312
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△883
土地再評価差額金の 取崩							△4,941
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	△693
当期変動額合計	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	11,546
当期末残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,015	33,738
減価償却費	21,015	20,561
減損損失	1,329	6,034
アミューズメント施設機器振替額	△3,486	△3,554
固定資産売却損益 (△は益)	3	△9,437
固定資産除却損	562	685
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	67
関係会社清算損益 (△は益)	△306	△290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△1,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	1,105
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	△216
のれん償却額	2,364	2,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640	△107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,561	△871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	1,383
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△588	△1,105
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△70	△129
受取利息及び受取配当金	△1,386	△1,266
支払利息	921	940
為替差損益 (△は益)	△85	△240
持分法による投資損益 (△は益)	338	1,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,603	10,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,141	△12,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,922	12,496
預り保証金の増減額 (△は減少)	△165	△478
その他	2,920	2,936
小計	19,012	62,723
利息及び配当金の受取額	1,369	1,291
利息の支払額	△885	△962
法人税等の支払額	△8,163	△6,859
法人税等の還付額	5,574	2,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,906	59,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,661	△992
定期預金の払戻による収入	4,687	6,437
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,000
有価証券の償還による収入	5,100	1,000
信託受益権の取得による支出	△1,241	△1,026
信託受益権の売却による収入	1,591	1,001
有形固定資産の取得による支出	△14,277	△15,295
有形固定資産の売却による収入	861	13,406
無形固定資産の取得による支出	△9,151	△9,250
無形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△14,405	△1,194
投資有価証券の売却による収入	5,980	3,688
投資有価証券の償還による収入	2,446	1,990
投資事業組合への出資による支出	△1,023	△1,148
投資事業組合からの分配による収入	449	717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△390	△2,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	425	972
関係会社株式の取得による支出	△10,949	△839
貸付けによる支出	△308	△1,757
貸付金の回収による収入	287	703
金銭の信託の払戻による収入	—	600
敷金の差入による支出	△858	△988
敷金の回収による収入	753	1,089
その他	△1,612	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,280	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△1
長期借入れによる収入	29,880	2,000
長期借入金の返済による支出	△13,361	△14,043
社債の発行による収入	9,958	—
社債の償還による支出	△1,600	△14,200
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△9,422	△9,376
自己株式の取得による支出	△12	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△996	△984
その他	336	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,285	△38,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,128	△1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,217	14,900
現金及び現金同等物の期首残高	190,837	185,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△1,305
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	—
現金及び現金同等物の期末残高	185,613	199,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、翌連結会計年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当連結会計年度から適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が352百万円減少し、法人税等調整額が352百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、「遊技機事業」における更なるグループシナジーの発揮による業績向上を推進するため、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた株式会社サミーネットワークスの「遊技機関連事業」について「遊技機事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,037	190,551	16,392	347,981	—	347,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	1,018	57	1,715	△1,715	—
計	141,677	191,570	16,450	349,697	△1,715	347,981
セグメント利益又は損失(△)	20,955	4,216	△1,825	23,346	△5,728	17,617
セグメント資産	121,789	173,570	56,208	351,568	181,388	532,957
その他の項目						
減価償却費	7,913	11,437	1,047	20,398	616	21,015
持分法適用会社への投資額	545	825	23,127	24,498	892	25,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,766	16,115	5,045	27,927	119	28,046

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,728百万円には、セグメント間取引消去129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,858百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額181,388百万円には、セグメント間取引消去△38,013百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産219,401百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,222	205,704	13,012	366,939	0	366,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,152	48	1,953	△1,953	—
計	148,974	206,857	13,060	368,892	△1,952	366,939
セグメント利益又は損失(△)	26,331	11,176	△2,244	35,263	△5,735	29,527
セグメント資産	117,325	170,845	48,428	336,599	184,999	521,599
その他の項目						
減価償却費	7,600	11,177	1,162	19,940	620	20,561
持分法適用会社への投資額	337	1,359	21,274	22,970	895	23,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,871	16,667	4,505	27,045	18	27,063

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,735百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,742百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額184,999百万円には、セグメント間取引消去△99,861百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産284,861百万円が含まれています。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円43銭	1,313円06銭
1株当たり当期純利益金額	22円90銭	117円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円90銭	117円40銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	299,950	311,497
純資産の部から控除する金額(百万円)	5,217	3,732
(うち新株予約権(百万円))	801	303
(うち非支配株主持分(百万円))	4,415	3,428
普通株式に係る純資産額(百万円)	294,733	307,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	234,394	234,387

2 1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,369	27,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,369	27,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,473	234,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	770
(うち新株予約権(千株))	0	770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。